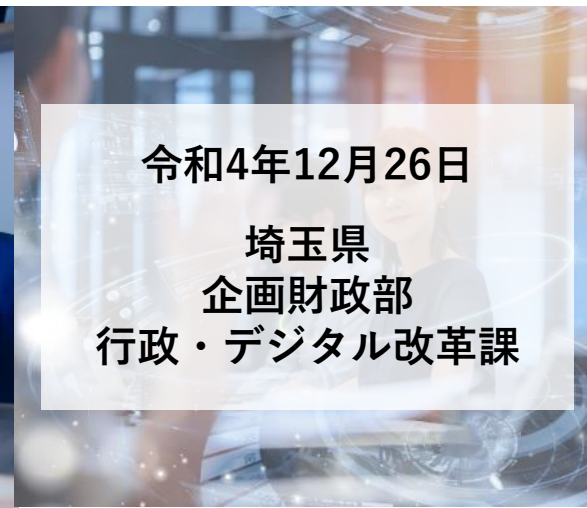


埼玉県職員仕事紹介オンラインセミナー
「埼玉県庁ってどんな仕事があるの？」



デジタル技術を活用した県民の利便性の向上

目指せ、埼玉の「デジタルトランスフォーメーション」



令和4年12月26日

埼玉県
企画財政部
行政・デジタル改革課

1. 埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～
2. そもそもDXって何？
3. 埼玉県のデジタル化の取組
 - －1. 紙主体の業務からの脱却（デジタイゼーション）
 - －2. 抜本的な見直しによるデジタル化への対応（デジタルイゼーション）
4. デジタルによる社会全体の変革（DX）
5. DXの推進にあたってのポイント
6. おわりに



埼玉県5か年計画 ～日本一暮らしやすい埼玉へ～
(令和4年度～令和8年度)





施策 36 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上

担当部署 企画財政部、総務部、県民生活部、県土整備部、警察本部

施策内容

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として生活や働き方が大きく変化中、行政サービスのデジタル化は急務となっています。また、今後本県は少子高齢化をはじめとする様々な社会課題に直面しますが、デジタルトランスフォーメーション(DX)^{*}は諸課題を解決する鍵になることが期待されています。

このような状況を踏まえ、県民生活をより便利で豊かなものにするため、行政手続のオンライン化やインターネットを活用した情報提供の拡充など、デジタル技術やデータを活用した誰もが利用しやすい県民サービスの向上を推進していきます。

また、データ活用による新サービスの創出と地域の活性化支援や、インフラの整備・維持管理におけるデジタル技術の活用など、DXを推進し県行政の効率化を図ります。

さらに、個人情報の安全な運用や、サイバー空間における脅威への対応など、県民が安心してデジタル技術やデータを利用できるための取組を併せて行います。



庁内業務のペーパーレス化(実施前)



庁内業務のペーパーレス化(実施後)

主な取組

- 行政手続の総合的なオンライン化の推進
- 県民の視点に立ったウェブサービスの運営、インターネットを活用した情報提供の拡充
- 県民からの多様な意見の集約と県政への反映
- マイナンバーの活用による行政手続の利便性向上
- データ活用による新サービスの創出と地域の活性化支援
- デジタル技術を活用したインフラの整備・維持管理
- 県民の重要な情報資産の保全
- インターネットを活用した犯罪情報、交通事故発生情報の提供
- インターネット上の違法、有害情報対策の実施
- サイバーセキュリティ^{*}の向上を含むサイバー犯罪・サイバー攻撃^{*}対策の実施(施策5にも記載)
- ICT^{*}化、ペーパーレス化の推進による県行政の効率化
- 計画的な県庁舎等再整備の検討(施策11にも記載)

施策指標

県行政手続のオンライン利用率

企画財政部

21.5% (令和2年度) ▶ 50.0% (令和8年度)

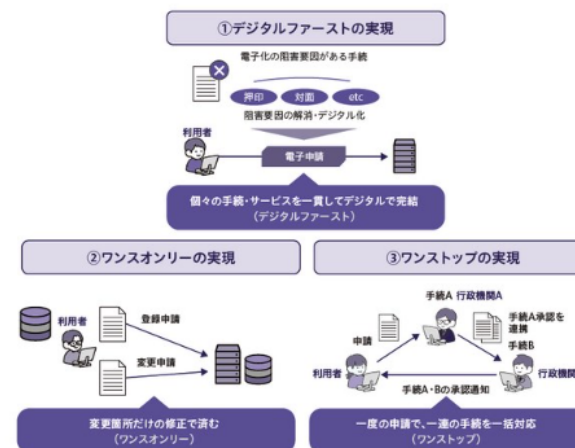
指標の説明

県の行政手続の総申請件数に対する、オンライン申請件数の割合。
行政手続を行う上で、オンライン申請は県民の利便性の向上につながることから、この指標を設定。

目標の根拠

国の「規制改革実施計画」における、各省庁の所管する行政手続のオンライン利用率の引上げについての方針を踏まえ、県の現状を勘案し、目標値を設定。

埼玉県が進める行政手続オンライン化の3つの基本原則



^{*}デジタルトランスフォーメーション(DX)：デジタル(Digital)と変革を意味するトランスフォーメーション(Transformation)により作られた言語。様々なモノやサービスがデジタル化により便利になり効率化され、その結果デジタル技術が社会に浸透することで、それまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの変革を意味する。

^{*}サイバーセキュリティ：電磁気的方式により記録され、又は発信され、伝送され、若しくは受信される情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該情報の安全管理のために必要と認められる措置及び情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置が講じられ、その状態が適切に維持管理されていること。

^{*}サイバー攻撃：コンピュータ・ネットワークにつながられたシステムなどへの不正侵入や改ざん等の行為。政治的、社会的理由に基づき、社会に混乱をもたらしたり、国家の安全保障を脅かしたりすることを目的とする破壊活動は、特にサイバーテロという。

^{*}ICT：Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。情報(Information)や通信(Communication)に関する技術の総称。日本では同様の言葉としてIT(情報技術)があるが、総務省の「IT政策大綱」が平成16年から「ICT政策大綱」に変更されるなど、日本でもICTという表現が定着しつつある。



そもそもDXって何？



デジタル（Digital）と変革を意味するトランスフォーメーション（Transformation）により作られた造語

※“Trans”を英語圏では“X”と訳する習慣からDXと表記される。

DX※ デジタルトランスフォーメーション

社会的視点での意味合い

デジタル技術の浸透によって、
人々の生活をあらゆる面でより良い方向に
変化させること



事業的視点での意味合い

デジタル技術の浸透により、これまでの製品、
サービス、業務を変革し、新たな価値を創出
することで競争上の優位性を確立すること

デジタル技術の浸透による変革がDX（デジタルトランスフォーメーション）

● 自然災害の多発、新型コロナ感染拡大

台風



雪害

新型コロナ
感染拡大

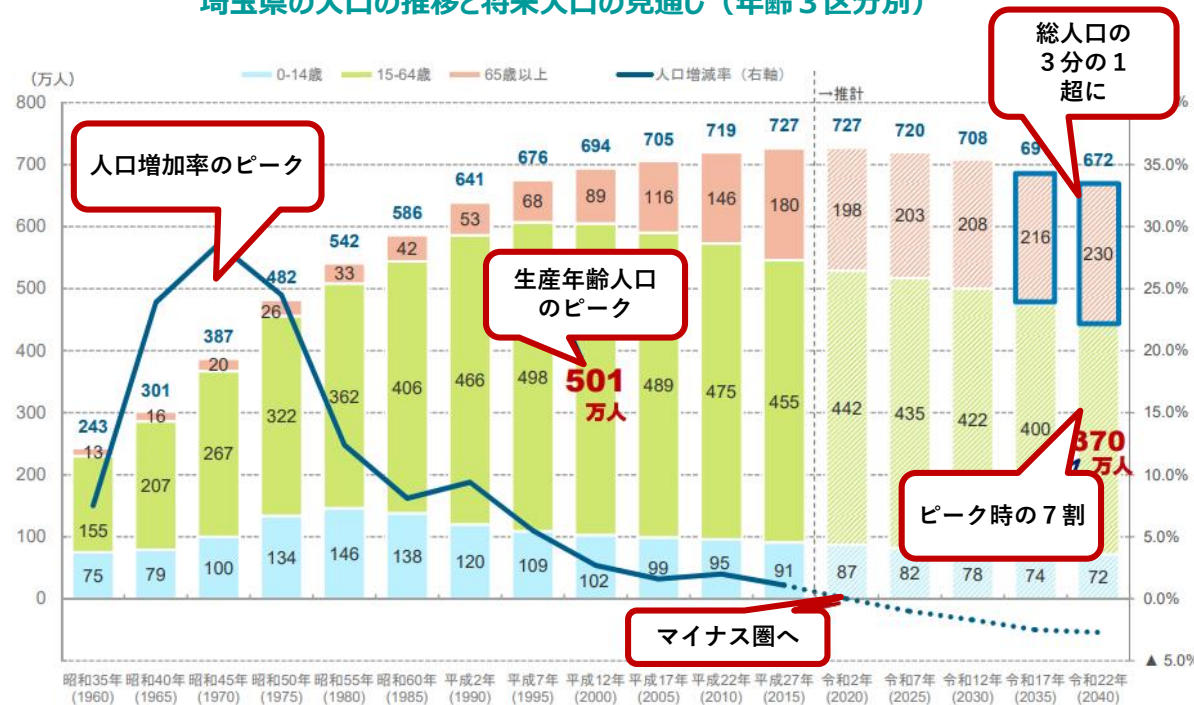
地震

埼玉県における近年の大規模自然災害

- 台風 令和元年10月 台風19号（家屋損壊、床上浸水等）
- 雪害 平成26年2月 大雪（家屋損壊、農業被害等）
- 風災害 平成25年9月 竜巻（家屋損壊等）
- 地震 平成23年3月 東日本大震災（液状化現象、家屋損壊等）

● 近い将来における急激な人口減少・高齢化

埼玉県の人口の推移と将来人口の見通し（年齢3区分別）



災害の多発や急速に進む人口減少・高齢化などの社会課題への対応が必要

これからの社会課題への対応

新型ウイルス、大規模地震等の
災害の頻発



複雑化

急激な人口減少・高齢化

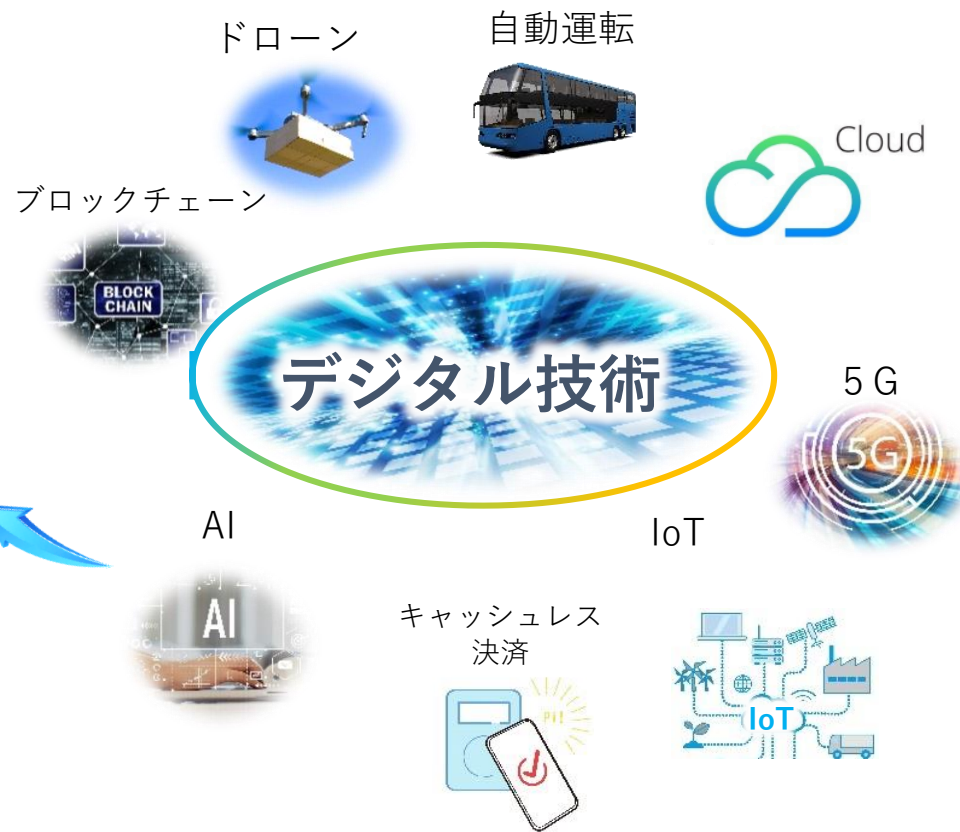


デジタル技術の進化による
産業構造の変化等

デジタル技術
+
社会への浸透

社会課題の解決

デジタル技術・インフラの進展



複雑化する社会課題の解決にはデジタル技術が社会へ浸透し社会全体のDXが必要

DXの3つのフェーズ

デジタルパッチ
[デジタルイゼーション]
(アナログからデジタルへの置き換え)



デジタルインテグレーション
[デジタルイゼーション]
(業務プロセスの見直し・新たな価値創造)



デジタルトランスフォーメーション
DX
(デジタルによる変革)

それぞれのフェーズを意識しながらデジタル化を進めていくことで目標を着実に達成していく



埼玉県のデジタル化の取組



埼玉県におけるデジタル化の課題

課題 1

紙主体の業務からの脱却

(デジタルイゼーション)



課題 2

抜本的な見直しによる
デジタル化への対応

(デジタルライゼーション)



課題 3

デジタルによる社会全体の変革

(D X)



問題点

- 職場でないと仕事ができない
- 紙とデジタルの両方を管理で非効率
- デジタルのメリットを最大限生かせない
- 非対面でのサービスが実現できない
- 紙からデジタルへの置き換えではデジタル化の方が非効率になる
- 働き手の不足など複雑化する社会課題の解決が困難
- Society5.0のような社会実現が困難

Withコロナの時代にあって、デジタル化で抜本的にサービスや業務の在り方を変えていくことが必要

デジタル化ツール導入

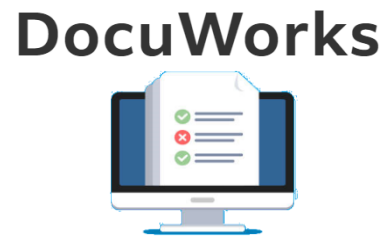
①ファイル管理システム

- 容量無制限
- 様々なフォルダ共有設定
- 検索機能強化



③ペーパーレス支援ソフトウェア

- 様々な形式のファイルを統合
- 付箋、マーカー、コメントなど紙感覚での操作
- 文書の起案・決裁・回覧に活用



②Webコミュニケーションツール

- Web会議やチャットによるコミュニケーション活性化
- 長時間会議・ウェビナーへの対応
- 職員・組織情報との自動連携による効率化



④ID管理・認証サービス

- ログインID・パスワードの共通化 (SSO)
- セキュリティの向上 (多要素認証)



ペーパーレス化の推進

決裁のペーパーレス化

R2年度一部モデル所属で実施



R3年度下期に全庁展開

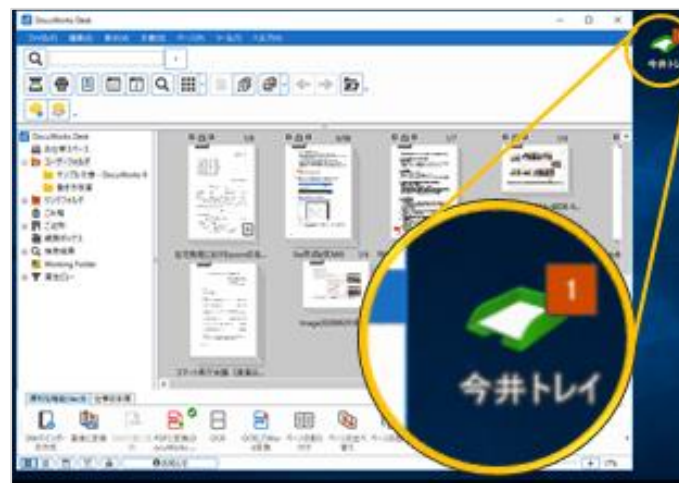
紙による決裁を完全ペーパーレス化するため、ペーパーレス化推進モデルとなっている所属において、紙の利便性をデジタルにおいても実現できるツールを導入し、決裁のペーパーレス化を実施。多数のファイルを一度に開くことができたり、チェックすべきポイントをマーカーするなど、決裁者の利便性を損ねずに紙以上の利便性を確保。

令和4年度上半期のコピー使用量
令和元年度比55%減

Before



After



デジタルツールの活用によりほとんどの決裁のペーパーレス化を実現

ペーパーレス化の推進

会議のペーパーレス化

幹部への説明や会議・打合せ時の資料について、ペーパーレスで実施。タブレット端末を用いたペーパーレス会議システム等での会議や、各職員がノートパソコンを持ち寄り、共有ファイルへアクセスして行う会議など、シーンに合わせて運用。

また、コロナ感染防止の観点から、参加者全員がWEB会議で行う会議・打合せや、WEB会議と現場の両方で行うハイブリッドでの会議も実施。

Before



After



- 導入による効果
 - 資料準備時間の短縮
 - 印刷コストの削減
 - テレワークの促進

ペーパーレスにより効率化やコスト削減効果だけでなくテレワーク促進にも寄与

ペーパーレス化の推進

意識改革

ペーパーレス化3原則運動

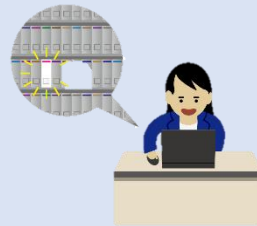
①出さない

紙を出さないことを前提として、ペーパーレスで業務が完結するようシフトする



②持たない

紙資料を持たない、貰わない、既存資料の電子化などデータの保存にシフトする



③求めない

部下や外部に紙資料を求めず、ペーパーレスで業務が完結するようシフトする



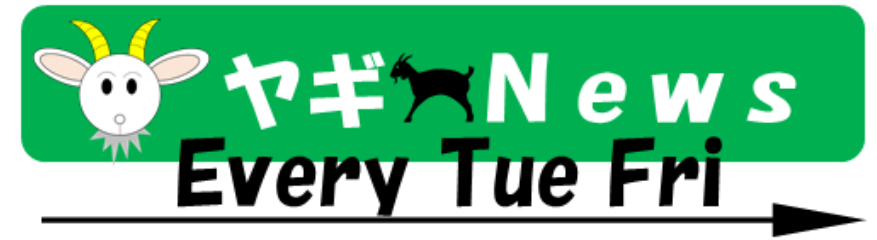
チャットファースト運動

【運動の内容】

Z o o m有償版の導入に伴い、全職員を対象にチャットでの連絡が可能となる。

そのため、**最初の連絡を原則チャット**で行い、さらに必要な場合にのみに電話・web会議を活用するチャットファースト運動を実施し、職員のチャット連絡の定着を図る。

ペーパーレス化ノウハウの情報発信



テレワークの推進

取組の経緯

平成29年度よりサテライトオフィスの運用を開始し、テレワークを推進。新型コロナウイルス感染拡大を受け、サテライトオフィスを拡充するとともに試行的に在宅勤務での業務を開始。

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">サテライトオフィスの整備・運用（令和4年10月現在18施設55席）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;"> 新型コロナウイルス感染の拡大 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">在宅勤務の試行的実施</div>				

テレワーク環境の本格整備

自宅から業務を行うための遠隔操作システムや職員間との会議やコミュニケーションのための会議システムやチャット等を整備。



遠隔操作システム



WEB会議システム



ビジネスチャット

テレワークの推進

埼玉県内のサテライトオフィス

全18か所（県内16、県外2）

〔県外〕
東京事務所
東京都庁（相互利用）

東松山県土整備事務所



秩父地方庁舎

川越地方庁舎

飯能県土整備事務所

所沢地方庁舎

熊谷県土整備事務所

熊谷地方庁舎

本庄地方庁舎

県立久喜図書館

上尾地方庁舎

春日部地方庁舎

越谷県土整備事務所

大宮公園事務所

SR浦和美園駅

本庁
（職員会館）

朝霞地方庁舎

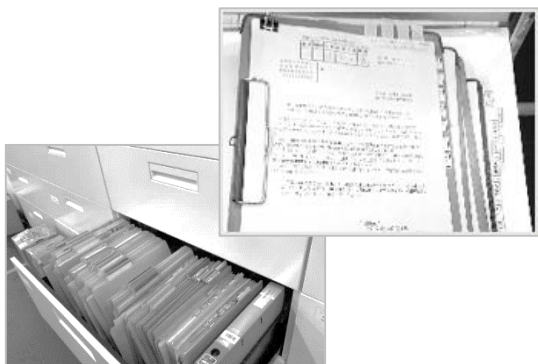


埼玉県におけるデジタル化の課題

課題 1

紙主体の業務からの脱却

(デジタルイゼーション)



問題点

- 職場でないと仕事ができない
- 紙とデジタルの両方を管理で非効率
- デジタルのメリットを最大限生かせない

課題 2

抜本的な見直しによる
デジタル化への対応

(デジタルイゼーション)



- 非対面でのサービスが実現できない
- 紙からデジタルへの置き換えではデジタル化の方が非効率になる

課題 3

デジタルによる社会全体の変革

(D X)



- 働き手の不足など複雑化する社会課題の解決が困難
- Society5.0のような社会実現が困難

Withコロナの時代にあって、デジタル化で抜本的にサービスや業務の在り方を変えていくことが必要

行政手続のオンライン化の推進

押印の見直し

○ 押印の見直し方針

- 認印 → 廃止
- 登記印・登録印 → 原則として廃止 (印鑑証明書の提出を求め、厳格な本人確認が必要なものを除く。)



○ 見直し結果

- 押印を求める様式の総数 7,414件

<p>押印廃止 7,149件 (96.4%)</p> <p>廃止済み 6,275件</p> <p>廃止予定 874件</p>
<p>押印存続 265件 (3.6%)</p> <p>(存続する理由)</p> <p>国の法令等 216件</p> <p>県の規則等 49件 (印鑑証明書を求めるもの)</p>

(具体例)

見直し結果	対象者	様式名称
廃止	県民・事業者	県税に関する申請書・報告書
	県民・事業者	各種補助金の申請書
	県民・事業者	請求書(県からの支払いに係るもの)
	職員	育児休業承認請求書
存続	県民・事業者	委任状(マイナンバー情報の開示請求)

行政手続のオンライン化の加速を図るため、申請書等に求めていた**押印の96.4%を廃止**

行政手続のオンライン化の推進

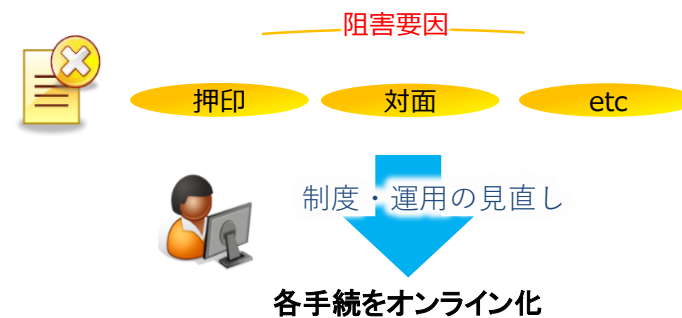
行政手続のオンライン化

○ オンライン化の推進

- オンライン化の阻害要因の一つであった押印の廃止にあわせて全庁の手続のオンライン化を促進

○ オンライン化の状況

- 全体の手続件数 4,351件（R4.4月時点）



- ・ オンライン化済 **52.6ポイント上昇**
R3.2月 14.7% → R4.4月 **67.3%** (2,927件)
- ・ オンライン化予定 **10.6%** (462件)

○押印廃止によりオンライン化した手続（例）

手続名称	手続主体	申請総数 (R2年度)
介護保険法に基づく変更届等	事業者	約2,700件
自動車地球温暖化対策実施状況報告書	県民 事業者	約800件
総合教育センター施設開放事業施設利用日誌	県民	約500件

- ・ オンライン化検討中 **22.1%** (962件)

○オンライン化を阻害する要因

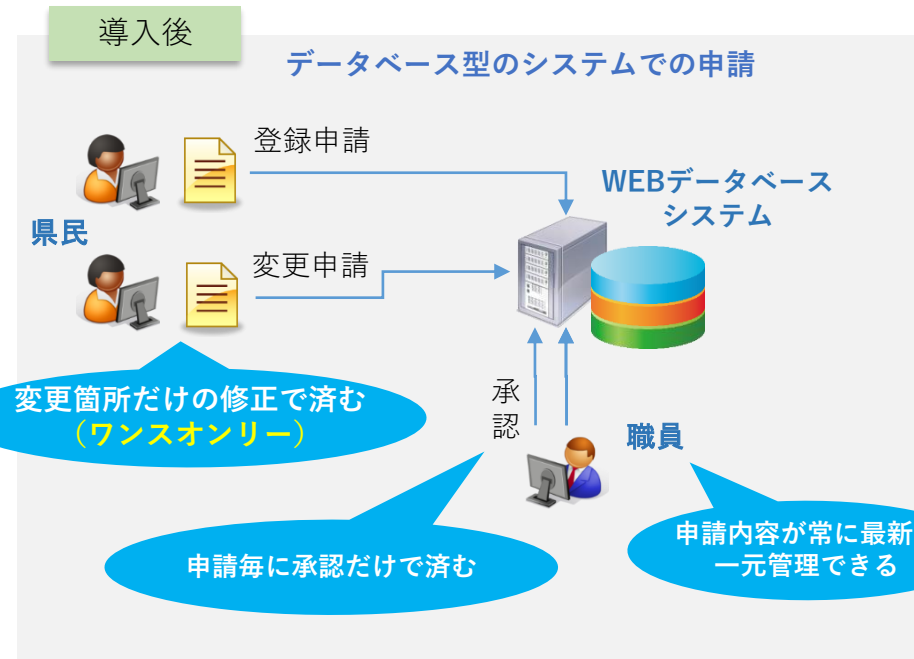
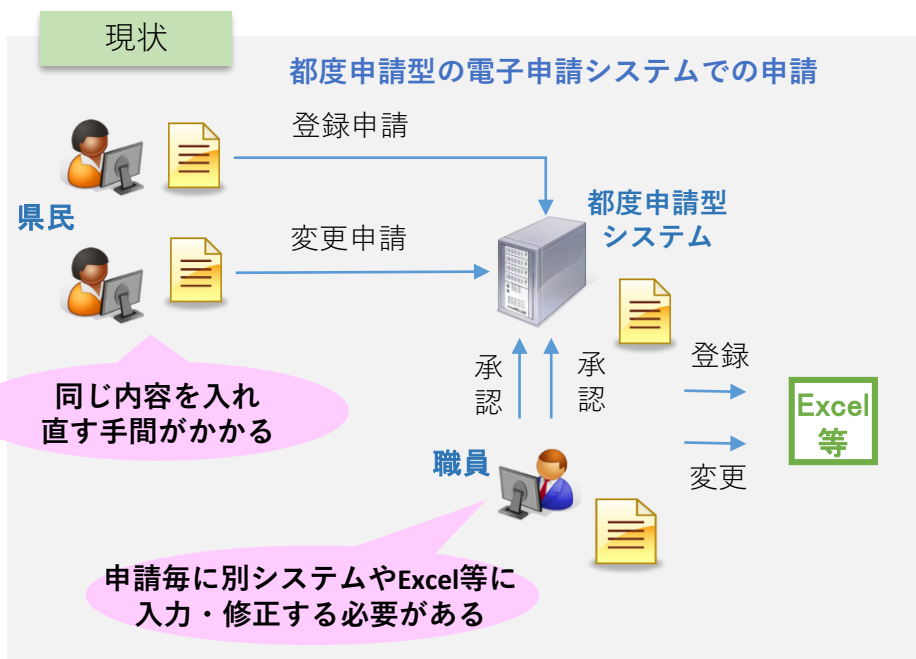
- ・ 提出書類として、戸籍謄本の原本などが必要
- ・ 対面による受付で詳細確認や現地確認等が必要
- ・ 国の法令等に基づく手続であり、国の方針による

制度や運用を見直し手続のオンライン化を推進することで県民サービスの充実を図る

行政手続のオンライン化の推進

ワンスオンリーの実現 (WEBデータベースの構築)

一度入力した情報を2度目の申請時に入力を不要とするワンスオンリーの申請を実現可能なデータベース型のシステムを導入し、行政手続のオンライン化を図る。オンライン化にあたり業務プロセスの見直しを実施し、行政側の処理の効率化もあわせて実施する。



効果

県民側

- 手続きの電子化による県民サービス向上
- ワンスオンリーによる手続きの簡素化

行政側

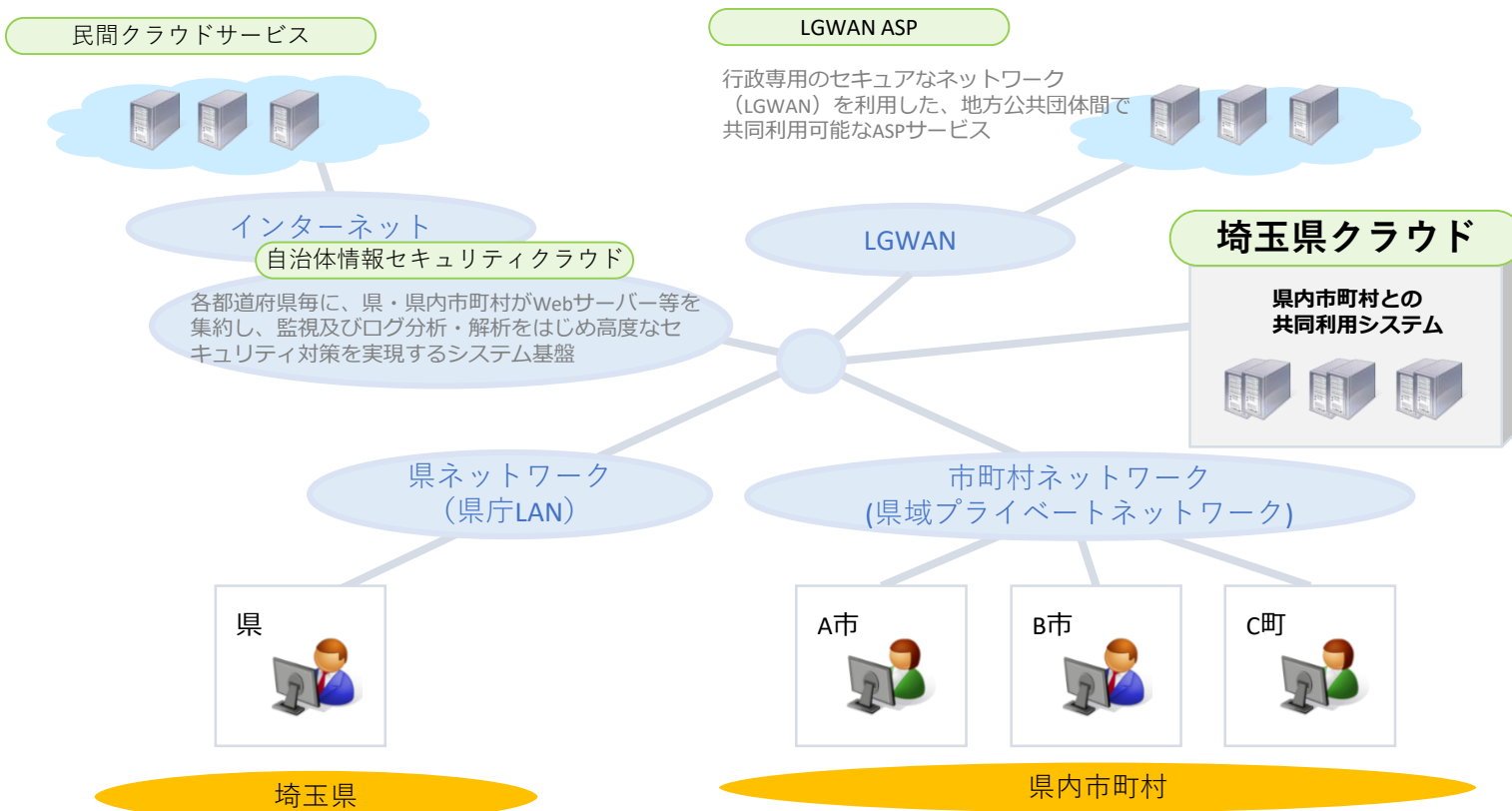
- デジタル化による業務フローの簡素化
- 情報の一元化による事務の効率化
- データ活用による新たなサービス創出

情報を一元化・蓄積していくことで、ワンスオンリーを実現

クラウド活用の推進

埼玉縣市町村共同クラウド（埼玉県クラウド）の運用

令和元年度より、県内市町村の情報システムを集約する基盤として「埼玉縣市町村共同クラウド（埼玉県クラウド）」を運用。



● 提供サービス

- **IaaS (Infrastructure as a Service)**
仮想化技術によるハードウェアリソースのオンデマンドで提供するサービス
- **SaaS (Software as a Service)**
ソフトウェアをネットワーク経由でサービスとして提供するサービス
- **コロケーション**
所有者や運用者が異なる設備や機器を同じ施設にまとめて設置するサービス

● 運用状況（令和4年10月時点）

○ 共同利用団体

県含め 17 団体

○ 運用システム

- 児童虐待情報共有システム
- 保健所業務システム
(特定給食施設台帳管理システム)
- 被災者支援システム
- 統合型校務支援システム

コスト面、セキュリティ面での効果に合わせて、データ活用による県民サービスの向上等に期待



デジタルによる社会全体の変革 (DX)

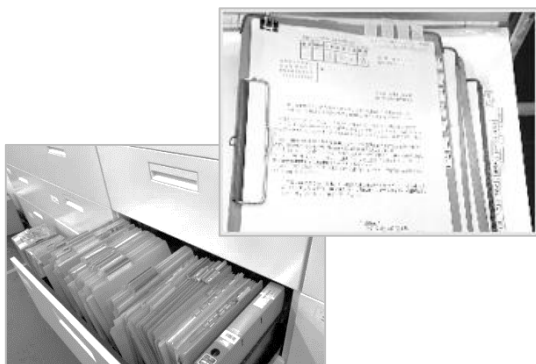


埼玉県におけるデジタル化の課題

課題 1

紙主体の業務からの脱却

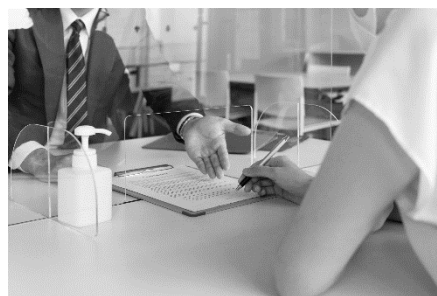
(デジタルイゼーション)



課題 2

抜本的な見直しによる
デジタル化への対応

(デジタルライゼーション)



課題 3

デジタルによる社会全体の変革

(D X)



問題点

- 職場でないと仕事ができない
- 紙とデジタルの両方を管理で非効率
- デジタルのメリットを最大限生かせない
- 非対面でのサービスが実現できない
- 紙からデジタルへの置き換えではデジタル化の方が非効率になる
- 働き手の不足など複雑化する社会課題の解決が困難
- Society5.0のような社会実現が困難

Withコロナの時代にあって、デジタル化で抜本的にサービスや業務の在り方を変えていくことが必要

「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」の策定

計画名称

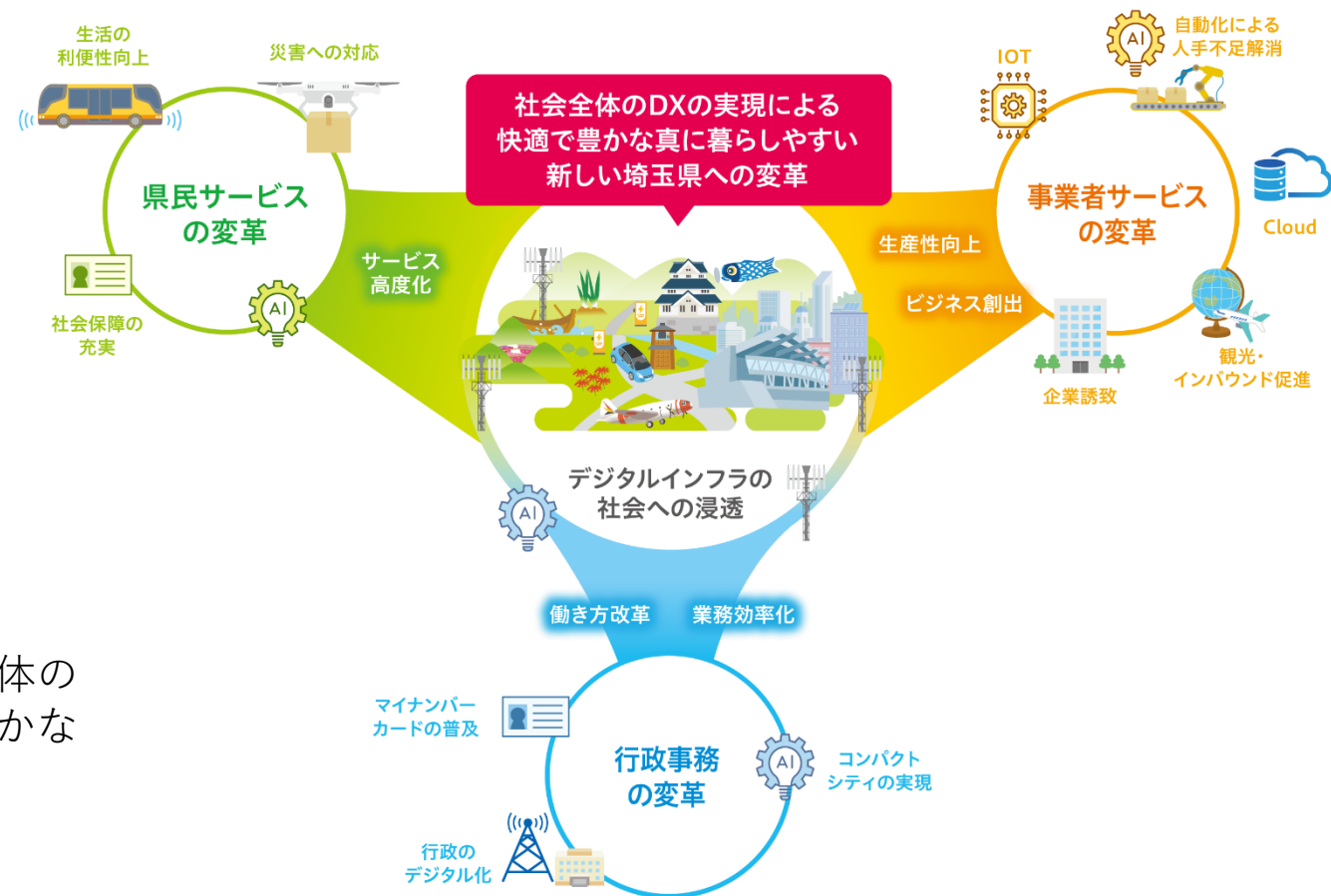
埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画

計画期間

令和3年4月から令和6年3月末までの3年間

目的

埼玉県におけるデジタル化を強力に推進し、社会全体のデジタルトランスフォーメーションによる快適で豊かな真に暮らしやすい新しい埼玉県への変革を目指す



DXを推進する上での基本的な方針や取り組むべき施策を定める計画を策定

計画の施策全体像



計画詳細 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0104/ai/dxplan.html> ※埼玉県公式ホームページにリンク

「社会全体のデジタルトランスフォーメーション」の実現を目指し、施策を実行

DXで目指す将来像と工程の明確化・・・DXビジョン・ロードマップ

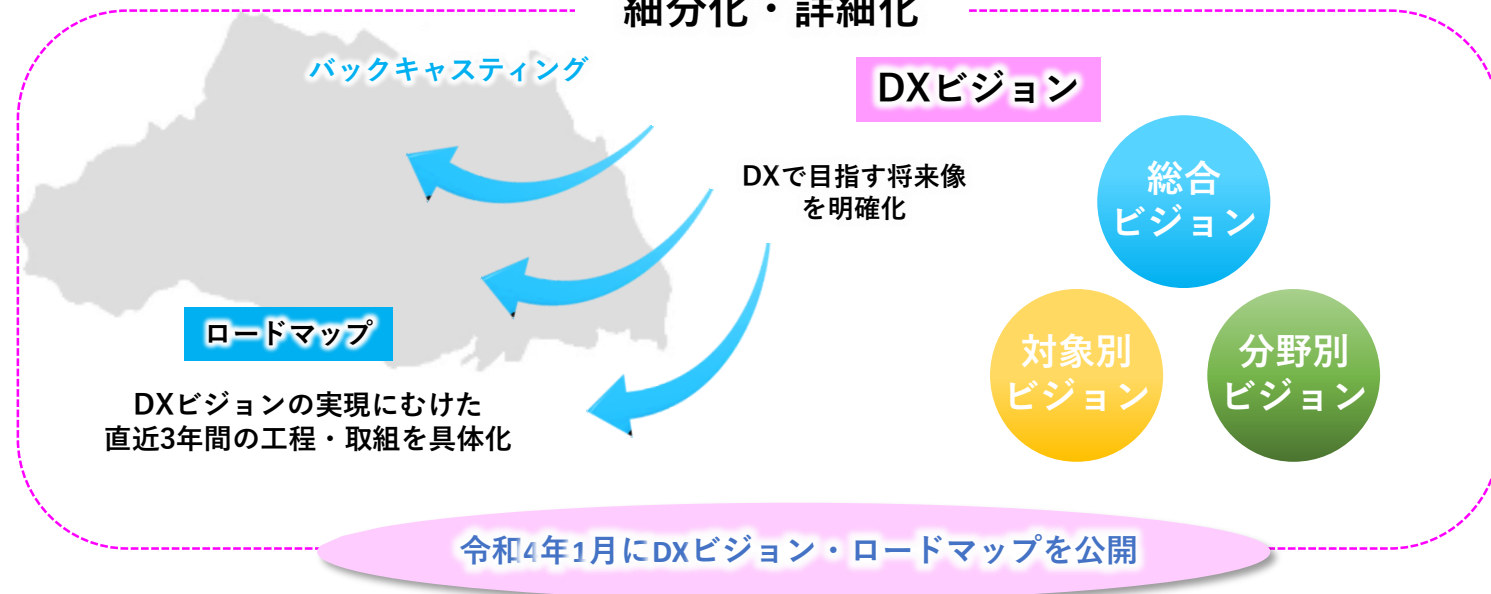
埼玉県DX推進計画 (方針・施策)



社会全体のDXの実現による
快適で豊かな真に暮らしやすい
新しい埼玉県への変革



細分化・詳細化



DXで目指す将来像を「DXビジョン」として設定するとともに、実現に向けた直近3年間の工程を「ロードマップ」として策定。令和4年1月に県ホームページで公開



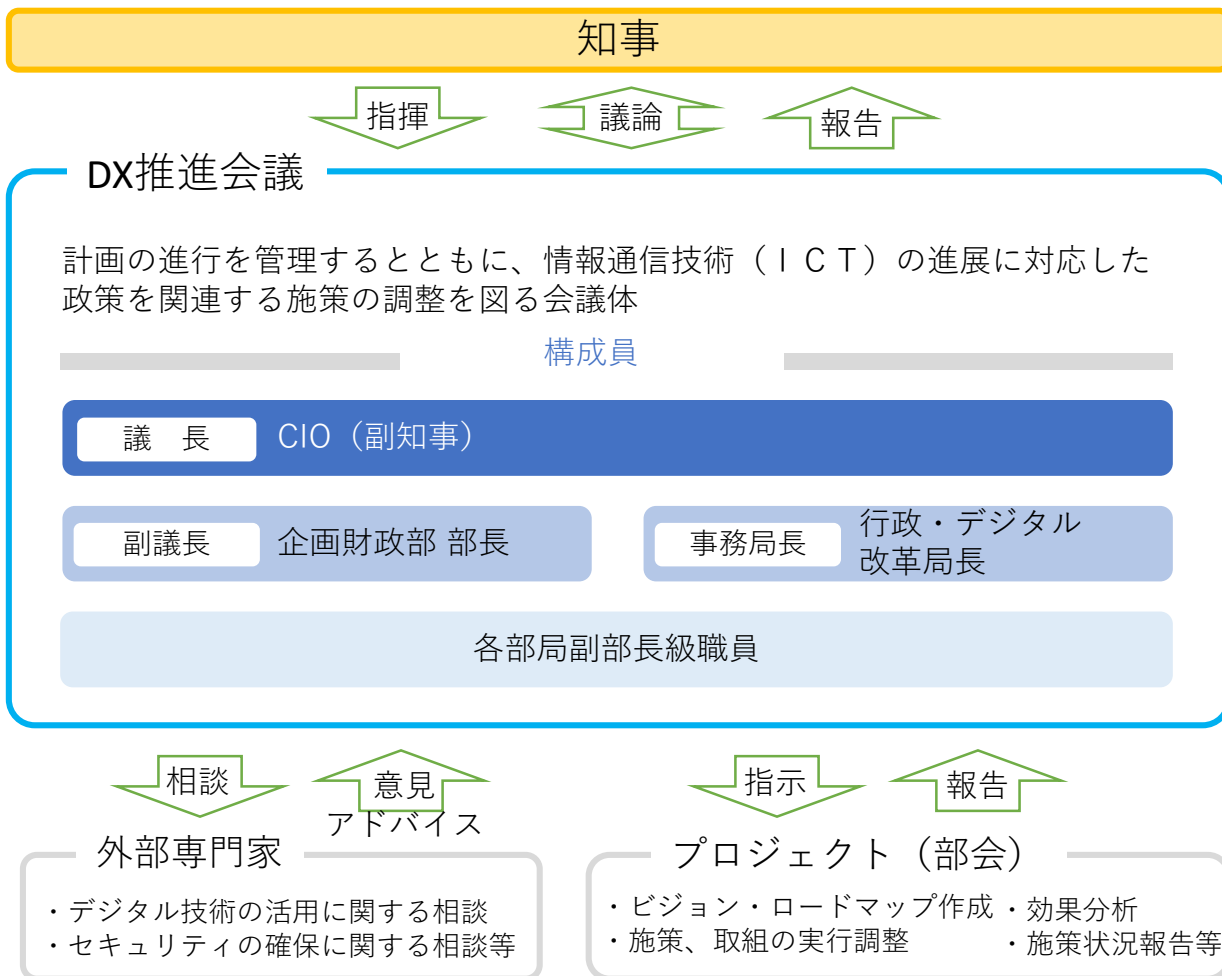
DXの推進にあたってのポイント



(1) トップダウンによる強力な計画の推進

知事自らが旗振り役となって職員の意識を高めるとともに、DX実現に向けた方向性を指示

DX推進体制



トップ自らのDX方針プレゼンテーション

令和3年4月に開催したDX推進会議において、DX推進に向けた実行方針等を知事自ら示すとともに、具体的な実行に際しての考え方についてプレゼンテーションを実施。



DX推進会議での知事プレゼンテーション風景
(令和3年4月5日)

※Zoomにより、DXプロジェクトメンバーも参加

(2) 組織横断的な連携と実行

組織の横串を刺した連携と実行を図るため、組織横断型のDXプロジェクトによりビジョン検討等を実施

DXプロジェクト構成

令和3年度4月始動

DXプロジェクト

- プロジェクトマネージャー (PM)
- プロジェクトリーダー (PL)

統括ユニット

- ユニットリーダー
- ユニットサブリーダー
- コアメンバー

部局ユニット (16ユニット)

企画財政ユニット

- ユニットリーダー
- ユニットサブリーダー
- コアメンバー

総務ユニット

- ユニットリーダー
- ユニットサブリーダー
- コアメンバー

県民生活ユニット

- ユニットリーダー
- ユニットサブリーダー
- コアメンバー

...

...

PM、PL、統括ユニットと16の部局ユニットとで構成。ビジョンの分類により関係ユニットが集まり組織横断的な検討を実施。

全所属からユニットメンバーとして
必ず1名以上参画

ユニットリーダー会議による連携

各ユニットリーダーを中心としたユニットリーダー会議を定期開催し、ユニットの検討状況や成果物の共有するとともに、進め方や課題等について意見交換やディスカッションを実施。

分野・テーマ別の個別会議

統括ユニット中心に、区分や分野に合わせて関係する部局ユニットが集まり、ビジョンやロードマップを検討。

Zoom等を活用したプロジェクト全体での情報共有

プロジェクトの会議や打合せは、全てペーパーレスで行い、全庁のファイルサーバで共有。また、Zoomによりリーダーだけでなく、関係者が各会議や打合せに参加し、情報共有を効率的に実施。



DXプロジェクトキックオフミーティング風景
(令和3年4月12日)

※会場参加の他、Zoomによりその他メンバーも参加



おわりに





「D（デジタル）」ではなく 「X（トランスフォーム）」



埼玉県企画財政部行政・デジタル改革課

TEL 048-830-2121

E-mail a2440-13@pref.saitama.lg.jp